

教職センターの組織的展望

滝澤 雅彦¹⁾

◆改めて、これまでの本学部の 教員養成課程について

教職支援センターが教職センターへと名称変更された昨年度、その教職センター副センター長として本学部に着任した。以来、これまで及び現在の教職センター事務局の業務及び教職課程関連の各委員会の取り組みについて理解することに努めてきた。

高等師範という出自でありながら、教員養成について組織的に行われてこなかった本学部において、教職課程に学ぶ学生のニーズに対応することが求められることは当然のことである。そこで、そのために生じたニーズに対して、出来ることから一つ一つ新たな取り組みを積み上げてきたという本学部のこれまでの教員養成の流れがある。

そのことを踏まえながら、教職課程委員会、教職支援委員会及び高大連携教育推進委員会の各委員会のそれぞれの実施事業と、教職センター運営委員会の運営、さらに、教職センター支援員の業務内容を見るにつけ、全学部生の約3割に相当する2,000名を超える教職課程在籍学生のために、それぞれの委員会と教職センターの事務局及び支援員の皆さんが、これまで長きにわたり取り組んで来られたことに対して、改めて敬意を表すものである。

◆教員養成をめぐる環境の変化

一方、教員養成をめぐる環境は大きく変化してきた。それは、第一に、学校教育をめぐる環境が大きく変化してきたことに起因するものであつ

た。学校教育に対して求められる教育的なニーズが、この約20年間に劇的といってよいほど増大し、しかも多様化していることに対して、多くの学校で対応に苦慮していたという現実があった。いじめや不登校への対応だけでなく、発達障害、LGBTや外国籍の児童生徒の増加への対応など、学校は教員個人の力では十分な対応ができなため「チーム学校」が求められている。それは、新規採用教員として着任した学校で、4月1日からチームの一員としての勤務が求められるということだ。

第二に、学校における教職員の年齢構成が劇的に変化しているということに起因するものである。これは、団塊の世代の大量退職によるものである。かつては若手教員のOJTを担ってくれていた豊富なベテラン層の教員たちが一気に退職し、忙しい中間層には若手を指導する余裕はなく、新規採用教員は4月から着任早々、即戦力としての職務が求められるようになってきているということである。

これらのことから分かるように、大学の教職課程からどのような形で新規採用教員を送り込めばよいかという目指す教師像が、従来の姿から大転換している現実があるということなのである。

◆本年度の本学部における 教員養成のあり方と教職センターのミッション

以上のことから、これからの本学部の教員養成課程の目指すべき方向については、従来の取り組みを基本的な視点としつつ、現在の学校において教師に求められる教育的なニーズに対応できる人

1) 教職センター長

材を育成するという視点を新たに加えるということになるだろう。

そして、本年度の各委員会と教職センターのミッションは、その具現化のために組織的に取り組むということ、そしてそのためのマネジメントを推進することということになる。具体的には、

各委員会及び教職センターにおいては、組織マネジメントに基づき、来年度以降の取り組みに向けた具体的な改善策を策定することが求められている。

その具現化のために教職センター長としてその職責を果たして参る所存である。